

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	1,791,056	1,904,903	7,621,060
経常利益 (千円)	281,465	97,983	630,539
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	178,201	56,763	409,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,201	52,814	404,528
純資産額 (千円)	2,199,802	2,279,183	2,426,129
総資産額 (千円)	3,349,955	3,446,577	3,971,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.07	8.31	59.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	8.27	59.86
自己資本比率 (%)	62.9	63.5	58.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にした企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成27年11月の有効求人倍率は1.25倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当社グループは、人材紹介事業及びIT派遣事業が牽引することで、売上高は概ね計画通りに推移いたしました。また、支出面においては、IT派遣事業において売上高が増加したことに伴い派遣スタッフ給与が増加いたしました。また、広告宣伝費を中心にコストを抑制した結果、経常利益は計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,904,903千円（前年同四半期比6.4%増）、損益については、営業利益96,174千円（前年同四半期比65.8%減）、経常利益97,983千円（前年同四半期比65.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益56,763千円（前年同四半期比68.1%減）となりました。

#### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。なお、平成27年10月1日より事業シナジーを強化するため、従来のキャリア情報事業で運営しておりました新卒採用支援事業を、新卒紹介事業と統合いたしました。これに伴い、キャリア情報事業の中途採用支援事業をメディア情報事業へ名称変更しております。

#### メディア情報事業

メディア情報事業は、転職者を対象としたWeb求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、企業の女性採用ニーズが引き続き活況のため、「女性」マーケットが前年同期比4%増と順調に推移しております。一方、「エンジニア」「営業」マーケットは、競合他社との競争が激化している中、前期のシステムリニューアル後の応募効果は順調に推移しているものの、それぞれのマーケットにおける新規開拓が鈍化したことにより、前年同期比はそれぞれ4%減、8%減となりました。しかしながら、営業マンの採用及び研修を強化していることにより、第2四半期以降の拡販が見込まれております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディア情報事業の売上高は、910,859千円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### 人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き「エンジニア」「営業」マーケットを中心に成約件数が増加しております。登録者の獲得については、広告宣伝や、知人紹介キャンペーン、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせさせた提案が引き続き好調のため、順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は、373,150千円（前年同期比20.5%増）となりました。

#### 新卒マーケット事業（新卒メディア事業・新卒紹介事業）

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間におきましては、2017年卒業予定の学生向けの就職活動の時期が変更となり、大型イベントの開催回数が昨年度から減少いたしました。そのため、売上高は前年同期比4%減となりましたが、第2四半期にイベントの開催が増加することにより第2四半期の売上計上が見込まれており、事業は堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における新卒メディア事業の売上高は、110,233千円（前年同期比3.9%減）となりました。

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、2016年卒業予定の学生向けの就職活動の時期が後倒しになったものの、採用単価が上昇し、成約数が計画以上に推移したことにより、売上高が増加いたしました。また、2017年卒業予定の学生向けの早期イベントの開催なども実施しており、前年同期比129%増と大幅な成長を実現しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における新卒紹介事業の売上高は、20,840千円（前年同期比129.0%増）となりました。

#### IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、派遣スタッフの稼働人数が増加し、売上高が増加いたしました。また、引き続き既存事業との連携を行いながら、新規案件獲得及び登録者獲得も堅調に推移しており、売上高の増加を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるIT派遣事業の売上高は、492,179千円（前年同期比16.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,664,059千円となり、前連結会計年度末に比べ516,835千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が358,570千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は782,518千円となり、前連結会計年度末に比べ7,694千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が6,714千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,015,948千円となり、前連結会計年度末に比べ364,760千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が176,103千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は151,444千円となり、前連結会計年度末に比べ12,822千円減少いたしました。これは主に長期借入金が15,200千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,279,183千円となり、前連結会計年度末に比べ146,945千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が148,262千円減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,054,400	7,054,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,054,400	7,054,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,054,400	-	558,663	-	211,310

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,830,900	68,309	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	7,054,400	-	-
総株主の議決権	-	68,309	-

## 【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	220,200	-	220,200	3.12
計	-	220,200	-	220,200	3.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,066,172	1,707,602
売掛金	918,794	805,236
その他	198,634	154,331
貸倒引当金	2,708	3,111
流動資産合計	3,180,894	2,664,059
固定資産		
有形固定資産	179,923	173,209
無形固定資産		
ソフトウェア	427,428	424,984
その他	3,879	3,583
無形固定資産合計	431,308	428,567
投資その他の資産	178,980	180,740
固定資産合計	790,212	782,518
資産合計	3,971,106	3,446,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,726	22,421
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800	60,800
未払金	421,777	330,320
未払法人税等	184,147	8,044
賞与引当金	133,146	23,782
その他	528,111	545,581
流動負債合計	1,380,709	1,015,948
固定負債		
長期借入金	80,400	65,200
退職給付に係る負債	83,347	86,244
その他	520	-
固定負債合計	164,267	151,444
負債合計	1,544,977	1,167,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,537,039	1,388,776
自己株式	95,598	95,598
株主資本合計	2,339,399	2,191,136
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	5,265	3,948
その他の包括利益累計額合計	5,265	3,948
新株予約権	91,995	91,995
純資産合計	2,426,129	2,279,183
負債純資産合計	3,971,106	3,446,577



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,791,056	1,904,903
売上原価	607,809	684,194
売上総利益	1,183,247	1,220,709
販売費及び一般管理費	901,796	1,124,534
営業利益	281,451	96,174
営業外収益		
受取利息	6	6
解約手数料	749	2,015
その他	387	498
営業外収益合計	1,142	2,519
営業外費用		
支払利息	874	649
その他	253	61
営業外費用合計	1,127	710
経常利益	281,465	97,983
税金等調整前四半期純利益	281,465	97,983
法人税、住民税及び事業税	21,934	4,768
法人税等調整額	81,330	36,451
法人税等合計	103,264	41,219
四半期純利益	178,201	56,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,201	56,763

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	178,201	56,763
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	3,948
その他の包括利益合計	-	3,948
四半期包括利益	178,201	52,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,201	52,814

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	218千円	3,067千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	31,385千円	38,529千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	170,855千円	25円	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	205,026千円	30円	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 平成26年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 平成27年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円7銭	8円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	178,201	56,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	178,201	56,763
普通株式の期中平均株式数(株)	6,834,200	6,834,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	31,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 雄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンター及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。